

岩手の“大地”と “ひと”と共に



国立大学法人 岩手大学
地域連携推進部
地域創生推進課

〒020-8551
岩手県盛岡市上田四丁目 3-5
TEL.019-621-6629
FAX.019-621-6656
E-mail.sanriku@iwate-u.ac.jp
2019年8月1日発行

<http://www.iwate-u.ac.jp/koho/newsletter.shtml> ◀ 岩手大学ホームページからもご覧いただけます。

新機構長から挨拶



三陸復興・地域創生推進機構
機構長/企画室長 藤代 博之

本年4月より、三陸復興・地域創生推進機構の機構長を務めております藤代博之です。よろしくお願いたします。第3期中期目標・計画期間がスタートした平成28年4月に現在の機構の形となり、今年度は第4期の本機構の将来像を考える重要な1年です。

大学の使命は言うまでも無く「学生の教育（人材育成）」と「真理の探究（研究の推進）」であり、この2つを一体として推進することで相乗効果が生まれ、本機構が地域社会との連携推進の要として社会へ波及・還元できると考えます。三陸地域の震災復興が収束に向かう中、地域の中核的総合大学として、これまでの復興支援活動の貴重な経験を活かし、地域創生の推進を目指しています。本機構が担う地域創生は、三陸復興を含めた地域連携や産学連携と生涯学習（リカレント教育）と

非常に幅広い領域を網羅します。大学と地域をつなぐ窓口としての本機構の機能は重要ですが、同時に大学の主役である学生の社会との連携、企業等との共同研究における教員との連携など、学内支援をさらに推進する必要があります。そのためには、URA (University Research Administrator) などの専任教員や各部門の兼務教職員を介した学部との連携、正課外活動における教育推進機構との連携など、「機構は何をやっているのか見えない!」と言われないように、これまで以上に密接な連携と情報の共有を推進します。皆様のご理解、ご協力をよろしくお願い致します。

岩手大学三陸復興・地域創生推進機構の組織が変わりました。

本機構は、三陸沿岸地域等の復興支援を推進や、地域創生における大学戦略を推進するために設置されました。様々な分野からの復興支援や、日々変化する地域のニーズ等に対応するため、現在、所属する教職員は170名を超え、2領域、7部門からなる大規模な組織になりました。機構全体をマネジメントする機能の強化が課題となっており、それを解決するため、機構全体を統括する役割を担う企画室を設置しました。企画室が部門間の情報共有・調整等を行うことで機構の円滑な運営、2領域の横断的な取り組みの展開が期待されます。

その他、各エクステンションセンターは三陸復興部門から地域創生部門に、アートフォーラムは地域創生部門から生涯学習部門に、宮澤賢治センターは人文社会科学部に移管され「宮沢賢治いわて学センター」に名称を変更、平成30年度に創設したNEXT STEP工房は地域創生部門の班になりました。

岩手大学は本機構を核に、三陸復興と人口減少化が進む岩手県の「まち・ひと・しごと創生」を目指して、県内自治体と連携し、岩手発の新たな地域創生モデルの構築に取り組みます。

- ※1 実践領域は三陸沿岸地域の復興支援の推進とともに、本学の教育研究の成果及び知的資産の地域への普及・還元を担う。
- ※2 教育研究領域は地域特性と活かした専門領域の教育研究を担う。
- ※3 上田キャンパス以外の庁舎等は以下のとおり。

- 釜石サテライト（釜石キャンパス内）
 - ・三陸水産教育研究部門（三陸水産研究センター）・三陸復興支援課・三陸復興部門 心のケア班員の一部配置
- 釜石ものづくりサテライト（釜石・大槌地域産業育成センター1階）
 - ・三陸復興部門 ものづくり産業復興推進班員の一部配置
- 久慈エクステンションセンター（久慈市役所内）
 - ・地域創生部門 特任専門職員配置
- 宮古エクステンションセンター（宮古市役所内）及び大船渡エクステンションセンター（大船渡市役所内）
 - ・地域創生部門 特任専門職員配置



被災地域における 農地・水環境のモニタリングと未利用資源の活用

三陸復興・地域創生推進機構 三陸復興部門 農地復興班 山本 清仁（農学部 准教授）

東日本大震災から8年が経過しましたが、陸前高田市高田沖地区の水田が復旧したことにより今年、岩手県内の被災農地の復旧は完了しました。しかしながら、原子力発電所の事故により立ち入りが制限されている福島県の農地の復旧は完了していません。農地復興班では、放射性物質と津波により被災した農地について、復旧・復興を目的として調査を行っています。また、岩手県においては、カキやホタテ等の養殖が盛んですが、その復興を目的として、川から湾に注ぐ水の観測、廃棄物である貝殻を有効利用する技術開発を行っています。これら4つの活動について簡単に説明します。

①牧草地の放射性物質動態調査と低減方策の策定

除染対策がとれない牧草地において、放射性物質の動態調査を行うとともに、効果的な低減対策や利用可能時期の推定を行っています。



空間放射線量率の調査（①の活動）

②リサイクル技術を用いた被災農用地基盤の復興

地盤改良や畦の耐久性向上を目的として、廃棄カキ殻の提供を受け、カキ殻を利用した土の固化処理について実験を行っています。



カキ小屋の廃棄カキ殻（②の活動）

③水田排水による湾内への栄養塩負荷量の推定

広田湾における栄養塩類の動態の把握のために、気仙川および小友水田排水の影響を考慮し、水質観測をもとに栄養塩負荷量の推定を行っています。



用排水路における水質調査（③の活動）

④水田土壌の定期観測および 土壌環境のリモートセンシング

津波被災復旧水田において、ドローンの空撮によりイネの生育調査を行っています。また、水田土壌の物理探査とイオン濃度測定を行っています。



現地指導会における空撮データ検討（④の活動）

各々の活動は非常に地道なものでありますが、これからも地元の大学として、ささやかではありますが、復興に貢献できるように活動し、復興を見届けたいと思います。最後に、本活動にご協力・ご支援いただいた方に、感謝を申し上げますとともに、今後におかれましても何卒よろしくお願ひ申し上げます。

共同研究員だより

奥州市共同研究員 上條雄喜



この4月より岩手大学地域連携・創生センターに着任しています、奥州市共同研究員の上條と申します。

奥州市は、合併前の旧水沢市が平成14年に、旧江刺市が平成16年にそれぞれ岩手大学と相互友好協力協定を締結し、平成16年から共同研究員を派遣していました。

その後一時中断しましたが、この4月から8年ぶりに派遣が再開されたということで私も身の引き締まる思いでいるところです。

私は、奥州市役所では企業振興課「企業支援室」の所属ということで、市内の企業と大学の先生方の仲介が主な仕事です。まずは人を知らなくては、ということで、学内での先生方へのあいさつ回りと、並行して市内企業への訪問を行い、共同研究員着任のPRをしているところです。

そのような中で、さっそく市内企業の方に、大学の所有設備を見学していただいたり、先生方のシーズを聞きに来ていただいたりしています。まだまだ小さな芽ですが、大きく育ち花開けるような支

援をしていきたいと考えています。

もっとも、私が着任する前から奥州市ではすでに岩手大学鑄造技術研究センター水沢サテライトを設置するなど、岩手大学との産学官連携を進めてきています。その結果の一例として、平成28年度には鑄造企業から岩手大学に社会人入学していた方が、博士(工学)の学位を取得されました。これは市内鑄造業界では初めてのことで、また、先生方の技術指導が実を結び、市内鑄造企業の方々が公益社団法人日本鑄造工学会のCastings of the Year賞、技術賞、網谷賞、日下賞を受賞するなどの成果を生み出しています。

今後、鑄造分野のみならず、他の分野にもこのような産学官連携による地域産業の発展が広がっていくよう、これからも着実な活動を行っていききたいと思っています。



岩手大学鑄造技術研究センター水沢サテライトが入居する奥州市鑄物技術交流センター